


2 個別評価

(野田村実施分 基幹事業及び効果促進事業)

2 - 1 文部科学省(A)事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-2
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業（野田・玉川地区）
事業費	<p>総額 207,812,911円</p> <p>（内訳：賃金4,384,007円、報償費10,000円、旅費1,779,310円、 消耗品費11,382,713円、役務費155,893円、委託料164,173,594円 借上料24,372,309円、備品購入費1,555,085円）</p>
事業期間	平成24年度から令和元年度まで
事業目的・事業地区	個人住宅の再建、復興関連事業等の震災復興に伴う埋蔵文化財発掘調査（分布調査、試掘調査、発掘調査）を迅速に実施する。
事業結果	<p>平成24～27年度 個人住宅・高台造成箇所の発掘調査及び報告書作成</p> <p>平成28～令和元年度 報告書作成</p> <p>【事業概要】 本発掘調査箇所：15か所 調査面積：18,138㎡ 出土品：約1,000点 作業日数：延べ626日 従事作業員数：延べ155人</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【竪穴住居跡（平清水Ⅲ遺跡）】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【発掘された蕨手刀】</p>  </div> </div>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興に伴う開発事業等において、事前に発掘調査を実施することで、その後の工事等を円滑に進めることが可能となった。また、現地説明会や遺跡報告会を実施することによって、調査の成果を村民に還元し公共財としての埋蔵文化財の普及・啓発を促すことができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当といえる。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24. 7~H25. 5	H24. 7~H27. 7
その他（報告書作成）	H24. 11~H25. 5	H24. 11~R2. 3

個々の発掘調査については、岩手県教育委員会や周辺市町村の協力を得て調査の迅速化に努めたが、一般個人住宅の再建やバイオマス発電所建設などに係る発掘調査全体の事業量が増加したことに加え、調査を担当した他市町村からの出向職員の派遣期間の満了などにより本村に専門職員が不在となったことで、バイオマス発電所建設に伴う発掘調査報告書の作成が一時的に滞ったことから、事業完了が当初想定した期間から大幅に延びることになったが、生活再建等への影響は無かった。

事業担当部局

教育委員会事務局生涯学習文化班 電話番号：0194-78-2936

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆ A-4-2-1
事業名	埋蔵文化財収蔵棚整備事業（野田地区）
事業費	総額 2,581,200円 (内訳：備品購入費2,581,200円)
事業期間	平成28年度
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波により被災した個人住宅等の再建及び防災集団移転等の関連事業に伴う埋蔵文化財発掘調査で出土した遺物等の整理・収納を適切に行うための備品を購入する。
事業結果	平成28年度 備品整備
【整備内容】	<p>中量棚① W=1,650mm(4段)×2連×12台 〃 ② W= 〃 (4段)×3連×3台 〃 ③ W=1,650mm(5段)×3連×1台 ※3連のうち1連のみW=1,200mm 書架④ W= 900mm(6段)×6連×2台</p>
【整備時の棚（2連）】	
【現在の収蔵状況】	
【現在の収蔵状況（3連）】	

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災からの復旧・復興工事等に伴う埋蔵文化財出土物について、保管場所がなく苦慮していたところ、既存のプレハブ倉庫内に遺物収納棚と書架が整備されたことにより、遺物を収納するコンテナ毎に整理・分類と保管が効率的に行えるようになり、公共財としての埋蔵文化財出土物の一括管理が容易となった。

②コストに関する調査・分析・評価

仕様を示し同等品以上として指名競争入札に付したところ、当初見積額から大きく低下した入札価格となるなど、整備に係るコストは抑えられた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
その他（備品購入）	H28. 12～H29. 3	H29. 1～H29. 3

資材の調達が予定より順調であったため、工期に余裕を持ち設置を完了することができた。

事業担当部局

教育委員会事務局生涯学習文化班 電話番号：0194-78-2936

2 - 2 農林水産省(C)事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-4-1
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（野田・玉川地区）
事業費	総額 133,718,550円 （内訳：委託料2,055,900円、工事費31,986,150円、備品購入費99,676,500円）
事業期間	平成24年度から平成25年度まで
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波で流失した農業機械の購入や、新品目（カモミール）等の導入を推進する。
事業結果	平成24年度 農業機械購入、ビニールハウス整備 平成25年度 ビニールハウス・農業機械格納庫整備
【整備概要】	
農業機械購入	トラクター：5台、田植え機：5台、コンバイン：9台、乾燥機：6台、糶摺機：1台、色彩選別機：1台
ビニールハウス	6棟（3.5間×9間）
格納庫	5棟（木造平屋建て 100㎡×3棟 97㎡×1棟 80㎡×1棟）
【トラクター】	
	
【田植え機】	
	
【コンバイン】	
	
【乾燥機及び格納庫】	
	

【粃摺機】



【ビニールハウス】



【色彩選別機】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

災害復旧事業による被災農地の早期の復旧に合わせ、早期の農業経営再開及び地域の農業振興に資するため、平成24年度に農業機械（トラクター・コンバイン等）とビニールハウスの整備を、平成25年度には購入した農業機械を保管する格納庫を整備した。

現在は、整備した農業機械を村内5地区（新山・泉沢・米田・中平・下明内地区）の営農組合で管理・共同利用化を行っており、活用されている。

また、本事業を活用し新品目（カモミール）の栽培も進めており、本事業による農業者の所得向上にもつながっている。

※カモミールの作付面積及び生産者の推移

（単位：a、件）

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
作付面積	37	44	44	56	56	53
生産者数	4	5	5	5	5	4

②コストに関する調査・分析・評価

農業機械・格納庫等については、営農活動に支障が出ない必要最小限・規模で整備しており、コスト縮減を図った。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
工事	H24. 7~H28. 3	H24. 12~H26. 1
その他（備品購入）	H24. 7~H27. 3	H24. 9~H25. 1

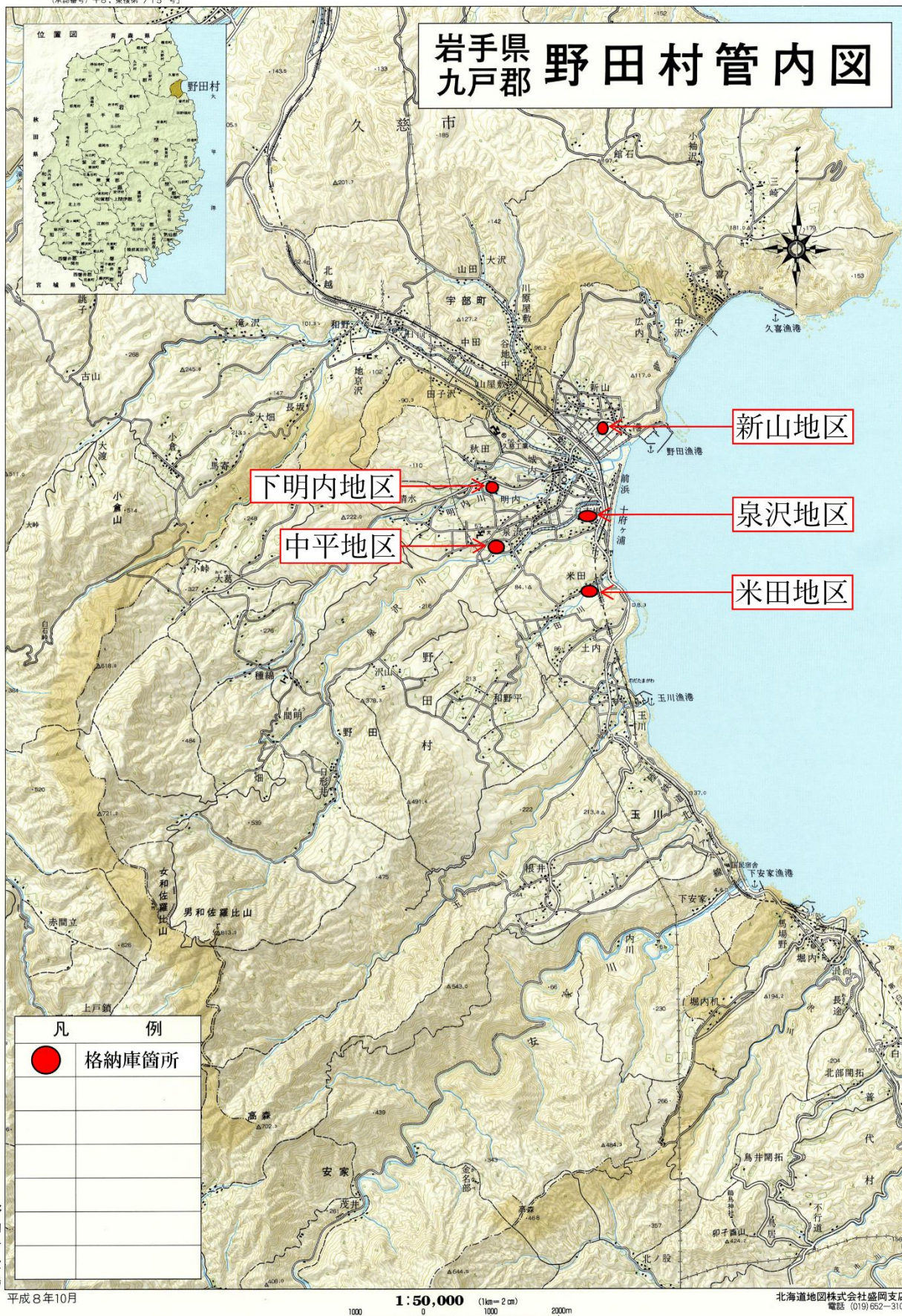
農業機械購入及び格納庫等の整備については、当初予定よりも速やかに整備することができ、早期の営農活動が図られた。

事業担当部局



産業振興課農林水産商工班 電話番号：0194-78-2926

【被災地域農業復興総合支援事業（C-4-1）箇所図】

発行の五万分の一地形図を縮刷し不図のままである。
（添付番号）平8、東援第715号



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-4-1-1
事業名	被災地域農業復興効果促進事業（野田地区）
事業費	総額 252,000円 (内訳：備品購入費252,000円)
事業期間	平成25年度
事業目的・事業地区	被災地域農業復興総合支援事業で実施する、被災した農地等を活用した新品目（カモミール）等の導入のための農業用機械の整備を実施する。
事業結果	平成25年度 農業用機械購入
	<p>【整備概要】</p> <p>チッパーシュレッダー：2台 カモミール栽培農家数：5件</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【チッパーシュレッダー】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【使用の様子】</p>  </div> </div>
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災大津波により大きな被害を受けた本村の農業の復興のため、新たな品目の導入について検討した結果、地域の気候に合い、農家の所得向上が見込める品目としてカモミールの栽培をすることとなった。カモミールの安定的な生産を図るため、基幹事業（C-4-1）において乾燥用のビニールハウスを整備し、本事業においてチッパーシュレッダーを購入した。これらにより生産体制が確立し、平成27年度では出荷量が前年度と比べて10倍の1,372kgに、また、翌年度は2,075kgと増加しており、現在は安定的な生産・販売が図られている。</p> <p>整備した機械の活用や農家の栽培技術の向上により、契約出荷先からは高い評価を得ている。最近では、加工した製品が村内で販売されるようになり、地域ブランドとしての認識が広がりつつある。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>出荷規格を満たすことができる機種で最低限の規格のものを選定した。また、作業時期が集中するため数台が必要であるが、複数戸で使いまわせる最低限の2台とし、整備コストを抑えた。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
その他（備品購入）	H25.5～H25.8	H25.6～H25.11

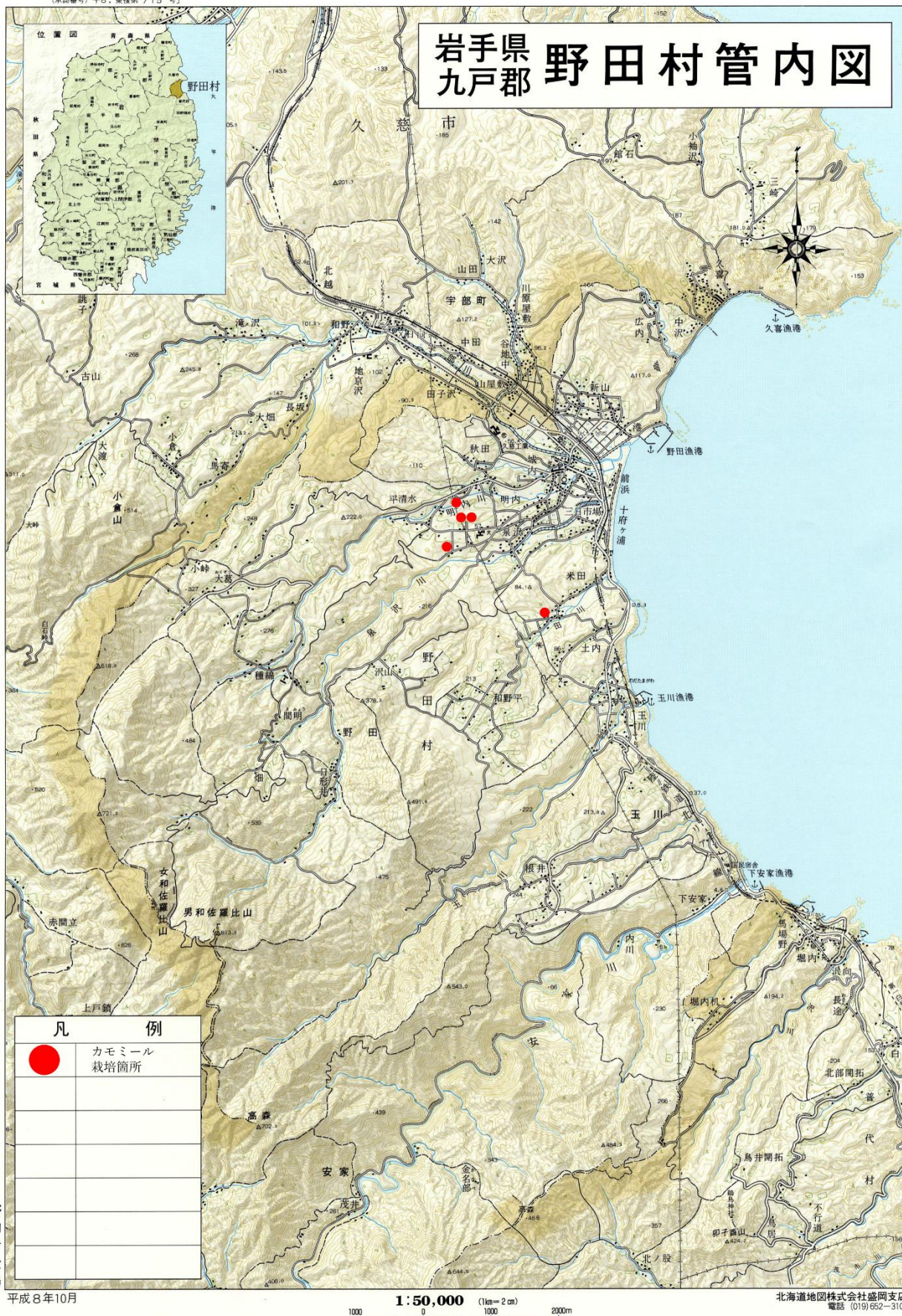
若干の遅れがあったものの、おおむね予定どおりの事業期間であった。

事業担当部局

産業振興課農林水産商工班 電話番号：0194-78-2926

【被災地域農業復興効果促進事業（◆C-4-1-1）箇所図】

発行の五万分の一地形図を縮小したものであり、
（深読番号）平8、東横第715号



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-1 C-5-3 (C-5-1 : 県間接分 C-5-3 : 村直接分)
事業名	漁業集落防災機能強化事業 (下安家地区)
事業費	<p>総額 705,868,649円 (内訳 : 委託料83,439,513円、工事費351,746,283円、 土地購入費3,698,946円、補償費266,983,907円)</p> <p>※C-5-1 総額 314,984,973円 (内訳 : 委託料77,972,000円、工事費114,420,600円、 土地購入費3,672,548円、補償費118,919,825円)</p> <p>※C-5-3 総額 390,883,676円 (内訳 : 委託料5,467,513円、工事費237,325,683円、 土地購入費26,398円、補償費148,064,082円)</p>
事業期間	平成23年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	東日本大震災の大津波で被災した下安家地区の安全・安心な居住環境を確保するため、高台団地の整備、住宅の嵩上げ等を実施する。
事業結果	<p>平成23～24年度 調査測量設計</p> <p>平成25年度 調査測量設計、用地買収、物件取得補償、工事</p> <p>平成26年度 境界杭復元等、調査測量設計、物件移転補償、工事</p> <p>平成27年度 用地買収、分筆登記、測量標移転改埋、工事</p> <p>平成28年度 調査測量設計、工事</p> <p>【工事概要】</p> <p>避難広場 : 2,160㎡、宅地嵩上げ : 9戸、窪地盛土 : 17,473㎡、避難路 : 447m、 物件移転補償等 : 13件、用地買収 : 64.57㎡、避難誘導標識設置、 高台団地 : 4,944㎡ (自主再建 : 4戸 災害公営住宅 : 1戸)、上下水道、 住宅再建に係る整備をした土地の利用率 : 100%</p> <p>【嵩上げ前】</p>  <p>【嵩上げ後】</p> 

【避難誘導標識】



【避難路（えぼし荘へ避難）】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

地元の要望に応え、宅地嵩上げ及び地区内に高台団地を造成したことにより、従来のコミュニティを維持しながら、災害に強いまちづくりを行うことができ、安全・安心な生活環境を供給することができた。

また、既設避難路を舗装整備及び手すりの設置したことにより、指定避難所である国民宿舎えぼし荘まで安全に避難できるようになった。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 1～H25. 2	H24. 10～H25. 7
調査・測量・設計	H24. 2～H24. 11	H24. 3～H28. 12
用地買収・補償	H24. 3～H24. 11	H25. 5～H28. 2
工事	H25. 3～H27. 3	H25. 8～H28. 5

地権者及び関係機関との協議、他事業との調整に日数を要したことから、大幅に遅れる結果となった。しかし、住宅再建に係る整備は想定事業期間内に進められ、生活再建に遅れが生じることはなかった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

野田村復興交付金事業計画
 漁業集落防災機能強化事業（下安家地区）箇所図（1/5000）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-2 C-5-4 (C-5-2 : 県間接分 C-5-4 : 村直接分)
事業名	漁業集落防災機能強化事業 (中沢地区)
事業費	<p>総額 55,232,875円 (内訳 : 委託料13,259,100円、工事費41,456,880円) 土地購入費486,265円、補償費30,630円</p> <p>※C-5-2 総額 6,594,000円 (内訳 : 委託料6,594,000円)</p> <p>※C-5-4 総額 48,638,875円 (内訳 : 委託料6,665,100円、工事費41,456,880円) 土地購入費486,265円、補償費30,630円</p>
事業期間	平成24年度から平成26年度まで
事業目的・事業地区	東日本大震災大津波で被災した中沢地区の安全・安心な居住環境を確保するため、高台移転、住宅の嵩上げ等を実施する。
事業結果	<p>平成24年度 調査測量設計</p> <p>平成25年度 調査測量設計、用地買収、物件取得補償</p> <p>平成26年度 調査測量設計、不動産鑑定評価、境界復元、用地買収、物件移転補償、工事</p>
【工事概要】	<p>宅地造成 : 330㎡、宅地嵩上げ : 270㎡、窪地盛土 : 585㎡、防火水槽 : 1基、 用地買収 : 361.45㎡、物件移転補償等 : 2件 住宅再建に係る整備をした土地の利用率 : 100%</p>
【施工前】	【施工中】
	

【施工後】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

地元の要望に応え宅地嵩上げや窪地盛土などを行ったことにより、従来のコミュニティを維持しながら、災害に強いまちづくりを行うことができ、安全・安心な生活環境を供給することができた。

また、他事業で防潮堤の嵩上げを実施したことにより、更なる効果を得ることができた。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 9～H25. 3	H24. 9～H24. 12
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 12	H24. 3～H26. 6
調査・測量・設計	H24. 12～H25. 8	H24. 9～H27. 3
用地買収・補償	H25. 2～H25. 6	H26. 3～H27. 3
工事	H25. 9～H27. 3	H26. 6～H27. 3

地権者との交渉、他事業との調整に不測の日数を要したことから、大幅に遅れる結果となった。しかしながら、工事については、着工が遅れたものの、予定どおり完成することができた。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【漁業集落防災機能強化事業（C-5-4）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-5-1-1							
事業名	漁業集落排水汚水運搬事業（下安家地区）							
事業費	総額 1,240,000円 （内訳：委託料1,240,000円）							
事業期間	平成24年度							
事業目的・事業地区	下安家地区において、東日本大震災大津波により下安家橋が流失し、共架していた排水管も流失したため、漁業集落排水施設まで汚水を運搬し、漁業集落防災機能強化事業の整備と併せた下安家地区の生活環境の維持に資する。							
事業結果	平成24年度 汚水運搬業務							
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地区住民の日常生活に支障を来すことなく、生活環境の維持を図ることができた。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 本事業は緊急性が高く、村内での対応業者が限られていたことから、特命随意契約による単価契約によって震災直後は本村の負担で業務を実施していた。 契約については、地方自治法施行令及び野田村財務規則に基づき行っていることから、本事業費は適正である。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他（汚水運搬）</td> <td>H24.11～H25.3</td> <td>H25.1～H25.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定していた事業期間内に事業を完了することができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	その他（汚水運搬）	H24.11～H25.3	H25.1～H25.3
	想定事業期間	実際の事業期間						
その他（汚水運搬）	H24.11～H25.3	H25.1～H25.3						
事業担当部局	地域整備課上下水道班 電話番号：0194-78-2933							

【漁業集落排水汚水運搬事業（◆C-5-1-1）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-2	
事業名 漁港施設機能強化事業（玉川地区）	
事業費 総額 37,136,400円 （内訳：委託料4,237,800円、工事費32,898,600円）	
事業期間 平成24年度から平成25年度まで	
事業目的・事業地区 東日本大震災大津波で被災した玉川漁港の機能強化整備を行う。	
事業結果 平成24～25年度 調査測量設計、工事	
【工事概要】 突堤工：56.9m、道路施工延長：68.1m、舗装工：576㎡	
【全景】 	【突堤】 
【道路（起点側）】 	【道路（終点側）】 
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁港内の道路を整備に当たり、幅員の拡幅や擁壁を設置したことにより、漁港利用者の利便性の向上及び安全性の確保が図られた。 また、突堤を整備したことにより荷揚げが容易になり、漁業従事者の就労環境の改善が図られた。	

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24. 8~H25. 2	H24. 7~H25. 10
工事	H24. 9~H28. 3	H24. 12~H26. 3

当初予定していた防波堤工事を別事業で実施することとなり、その結果、当初想定していた事業期間より早く完了した。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【漁港施設機能強化事業（C-6-2）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-1 事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（玉川地区）		
事業費 総額 14,100,450円 （内訳：委託料892,500円、工事費13,207,950円）		
事業期間 平成24年度		
事業目的・事業地区 東日本大震災大津波で被災した玉川漁港のトイレを整備する。		
事業結果 平成24年度 実施設計、工事、監理業務		
【外観】		【内装】
		
事業の実績に関する評価		
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業者の就労環境として重要な施設であるトイレの整備により、港内での漁業活動に専念できる環境が生まれたことに加え、設置前と比較し、集落と漁港の往来頻度が減ったことに伴う時間的及び車の燃料費等の節約につながっている。また、維持管理の一部を玉川部落会が行っており、毎日の点検や掃除など、適正に使用・管理している。		
②コストに関する調査・分析・評価 被災前のトイレの規模及び内容等を基にし、必要最小限の規模とすることで経費の削減を図った。また、塩害を受ける場所であることから木造とし、ライフサイクルコストの縮減に努めた。		
③事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24.7～H24.8	H24.6～H24.10
工事	H25.1～H25.3	H24.11～H25.3
調査・基本設計期間を短縮できたことから、本工事工期を想定期間より確保でき、品質確保のための余裕ある工期設定ができた。		
事業担当部局 地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932		

【水産業共同利用施設復興整備事業（C-7-1）箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	☆F-1-1-1
事業名	漁業集落復興効果促進事業
事業費	総額 81,318,657円 (内訳：消耗品費163,184円、役務費43,200円、委託料10,357,545円、 工事費69,674,880円、備品購入費1,079,848円)

事業期間
平成24年度から平成27年度まで

事業目的・事業地区

事業名	事業番号	事業内容
被災者のためのコミュニティ活動支援事業	◆C-5-1-1	下安家地区に集会所を整備し、地区内のコミュニティの維持を図る。
復興イベント開催事業	◆C-5-1-2	東日本大震災犠牲者追悼式を開催（平成24年度）。
海産物等地域ブランドの販売促進事業	◆C-5-1-3	各種催事への出展、マーケティング調査を行い、水産物の販路拡大を図る。
復興イベント開催事業	◆C-5-1-4	東日本大震災犠牲者追悼式を開催（平成25年度）。

事業結果

事業番号	事業結果	事業費
◆C-5-1-1	別紙個別評価調書参照のこと	76,780,728円
◆C-5-1-2	平成24年度 実施 約500人出席	1,895,470円
◆C-5-1-3	首都圏において販路拡大のためのマーケティングを実施	818,745円
◆C-5-1-4	平成25年度 実施 約450人出席	1,823,714円

【追悼式（平成24年度）】



【販売促進事業（首都圏で実施）】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

◆C-5-1-1 別紙個別評価調書参照のこと

◆C-5-1-2・◆C-5-1-4

イベント事業ということもあり活用状況はないが、大震災の犠牲者に追悼の意を捧げるとともに、一日も早い復興への誓いを新たにする場となった。

◆C-5-1-3

当事業によるマーケティングや販売促進活動により、販路拡大に向けた一歩を踏み出すことができた。

平成26年7月に『荒海団』を結成し、「荒海ホタテ」などの荒海ブランドを開拓。毎年12月に開催しているホタテまつりでは多くの来場者が訪れるほどの賑わいをみせている。また、首都圏を中心として「荒海ホタテ」を使用するお店も増えており、今後もさらなる販路拡大等や知名度の向上を目指した事業を展開する予定である。

②コストに関する調査・分析・評価

工事や委託においては積算基準に則り事業を進めたため、妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

当初の計画どおりに事業を進めることができた。

事業担当部局

教育委員会事務局生涯学習文化班 電話番号：0194-78-2936 (◆C-5-1-1)

総務課庶務防災班 電話番号：0194-78-2111 (◆C-5-1-2・4)

産業振興課農林水産商工班 電話番号：0194-78-2926 (◆C-5-1-3)

2 - 3 国土交通省(D)事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1
事業名	道路事業（城内・米田・南浜地区）
事業費	総額 536,870,747円 （内訳：委託料17,015,400円、工事費200,592,240円、 土地購入費312,593,411円、補償費6,669,696円）
事業期間	平成24年度から平成26年度まで
事業目的・事業地区	城内・米田・南浜高台団地等と既存道路との接続道路を整備する。
事業結果	<p>（米田・南浜地区）</p> <p>平成24年度 調査測量設計、工事</p> <p>平成25年度 調査測量設計、用地買収、物件移転補償、工事</p> <p>平成26年度 工事</p> <p>（城内地区）</p> <p>平成24年度 調査測量設計、物件移転補償</p> <p>平成25年度 調査測量設計、工事</p> <p>平成26年度 不動産鑑定評価、用地買収、物件移転補償、工事</p> <p>【整備概要】</p> <p>（米田・南浜地区）</p> <p>米田南浜高台団地線 延長＝640.0m 幅員＝9.0m</p> <p>（城内地区）</p> <p>①新町通り線 延長＝372.2m 幅員＝10.5m</p> <p>②寺前秋田線 延長＝214.0m 幅員＝6.0m</p> <p>③新町7号線 延長＝52.8m 幅員＝6.0m</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【米田南浜高台団地線】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【新町通り線】</p>  </div> </div>

【寺前秋田線】



【新町7号線】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

高台団地からの国道・県道へのアクセス及び集落間の往来が可能となったため、高台団地住民のみならず、村民の通行、十府ヶ浦公園への来客者等から活用されている。

また、完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されているとともに、災害事象が発生した際は、国道45号からの避難路として活用できる。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 7～H24. 7	H24. 7～H25. 4
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 6	H24. 4～H26. 9
調査・測量・設計	H24. 8～H24. 12	H24. 7～H26. 3
用地買収・補償	H24. 11～H26. 3	H24. 11～H27. 3
工事	H25. 2～H27. 3	H25. 1～H27. 3

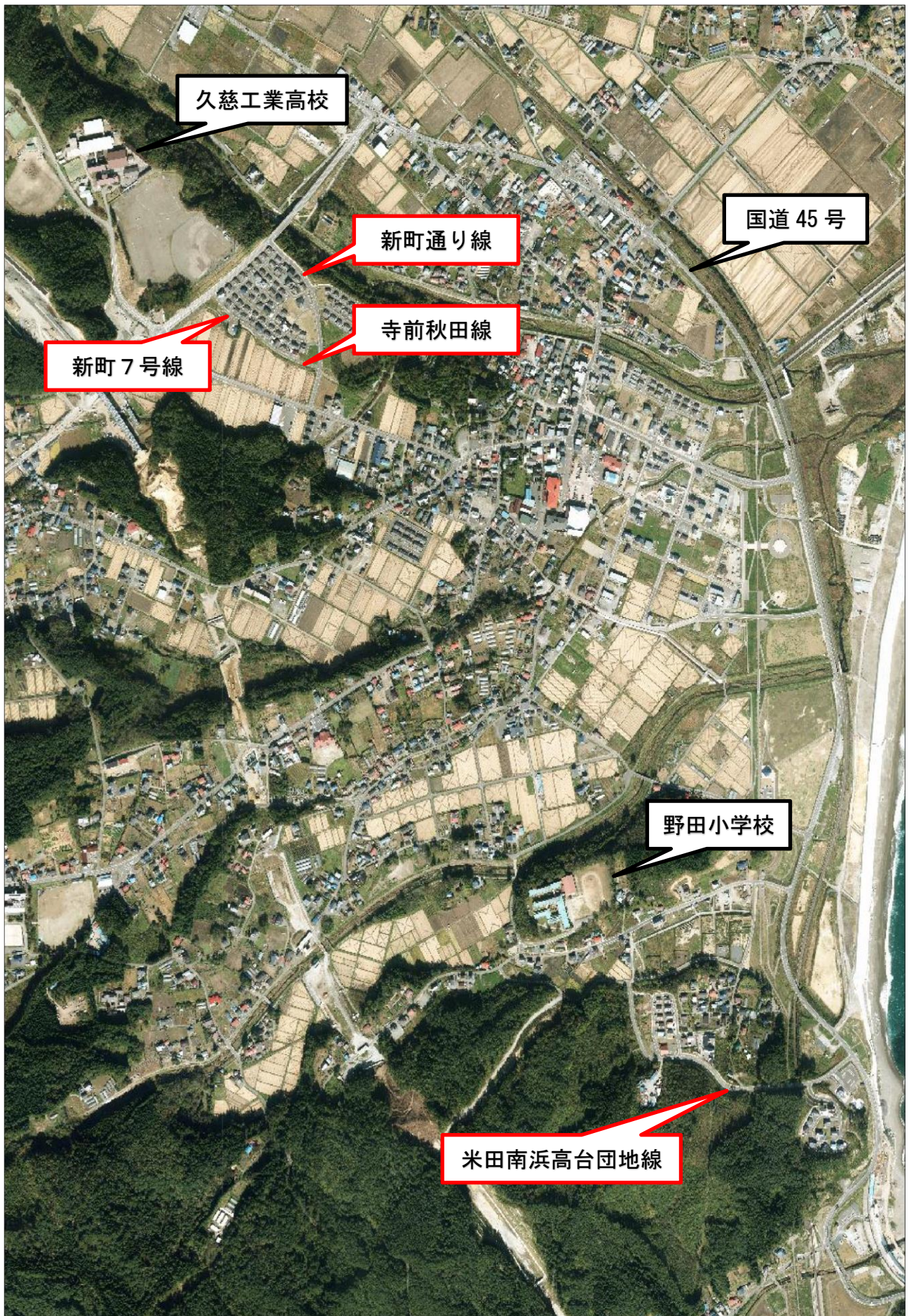
地盤改良の対策に必要な調査、関係機関との協議、地権者の合意形成に日数を要したことから、調査・測量・設計、用地買収が大幅に遅れる結果となった。

しかしながら、工事については、予定どおりに進めることができ、高台団地における住宅再建スケジュールへの影響はなかった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-1) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-2
事業名	道路事業（城内地区）
事業費	総額 90,215,175円 （内訳：委託料2,021,280円、工事費61,000,560円、土地購入費27,193,335円）
事業期間	平成24年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路を整備する。
事業結果	平成24年度 調査測量設計 平成25年度 調査測量設計、用地買収 平成26年度 用地買収、工事 平成27年度 工事 平成28年度 境界杭設置
【整備概要】	① 菰畑線 延長=111.8m 幅員=15.0m ② 前浜線 延長=110.9m 幅員=6.0m
【菰畑線】	
【前浜線】	
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されているとともに、国道45号及び十府ヶ浦公園から地震・津波の指定緊急避難場所となっている愛宕山までほぼ直線となっており、災害事象が発生した際は、十府ヶ浦公園に初めて来園した観光客等でも安全に避難することができる。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

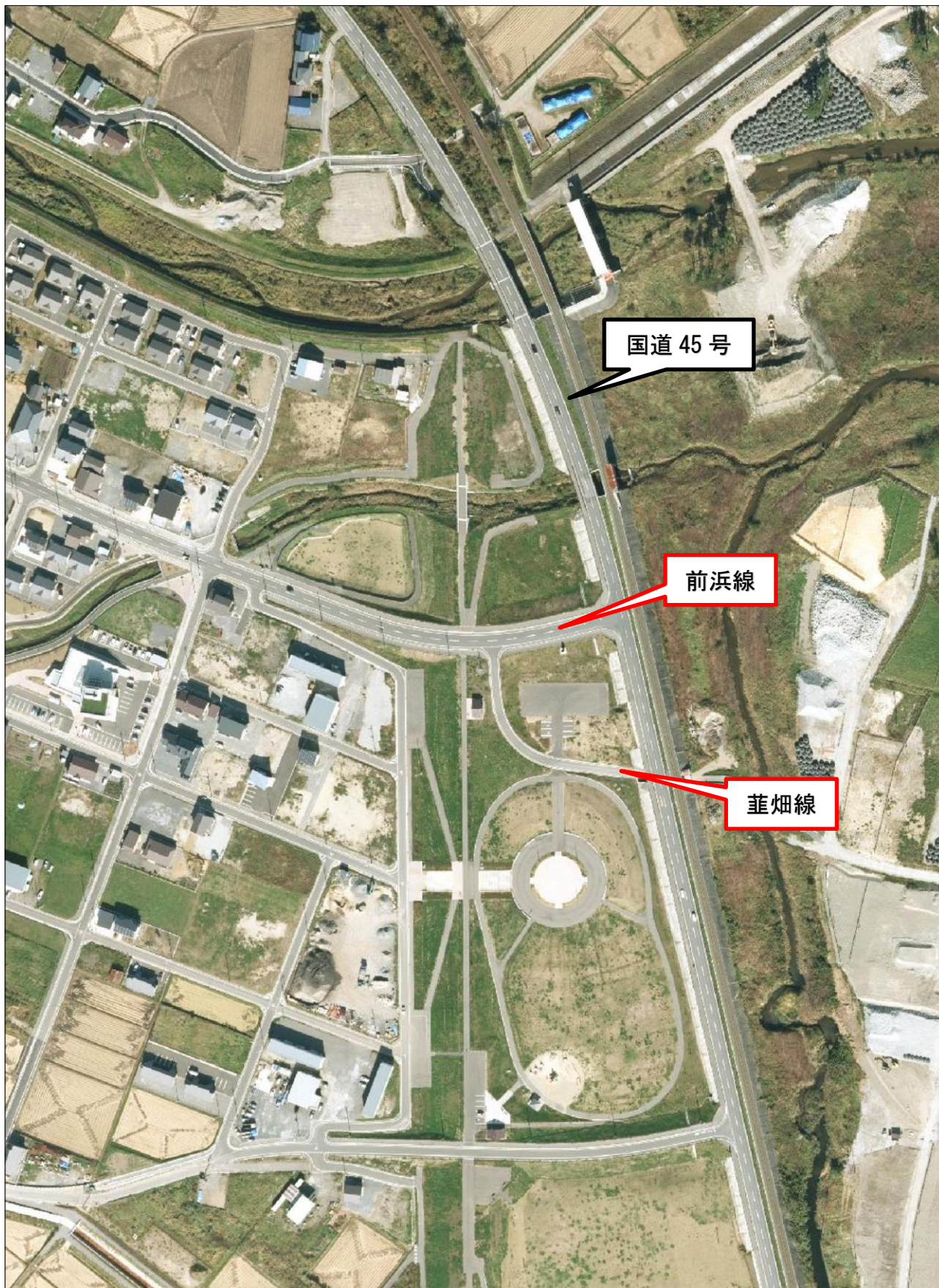
	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 7～H24. 7	H24. 7～H26. 2
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 6	H24. 4～H26. 7
調査・測量・設計	H24. 8～H24. 12	H24. 9～H26. 3
用地買収	H24. 11～H25. 3	H25. 5～H26. 7
工事	H25. 7～H28. 3	H26. 5～H27. 12
その他(杭設置)	H28. 4～H28. 6	H28. 11～H29. 3

関係機関との協議、他事業との調整に日数を要したことから、調査・測量・設計、用地買収及び境界杭の設置が大幅に遅れる結果となった。これに伴い、工事についても着工は遅れたものの当初想定より早く完了し、供用開始となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-2) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-3
事業名	道路事業（城内地区）
事業費	総額 66,201,517円 （内訳：委託料1,391,700円、工事費55,624,320円、土地購入費9,185,497円）
事業期間	平成24年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路の整備をする。
事業結果	平成24年度 調査測量設計 平成25年度 調査測量設計、用地買収 平成26～27年度 工事 平成28年度 境界杭設置
【整備概要】	前田小田川線 延長＝167.3m 幅員＝9.0m
【前田小田川線（始点側から撮影）】	【前田小田川線（終点側から撮影）】
	
事業の実績に関する評価	
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。震災前の本路線は最大幅員が6メートルで歩道も無かったが、本事業において幅員を9メートルに拡幅し、北側には歩道も整備したことにより、国道45号及び十府ヶ浦公園から地震・津波の指定緊急避難場所まで安全に避難することができ、また、来村する方々の利便性の向上も図られている。	
②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。	

③事業手法に関する調査・分析・評価

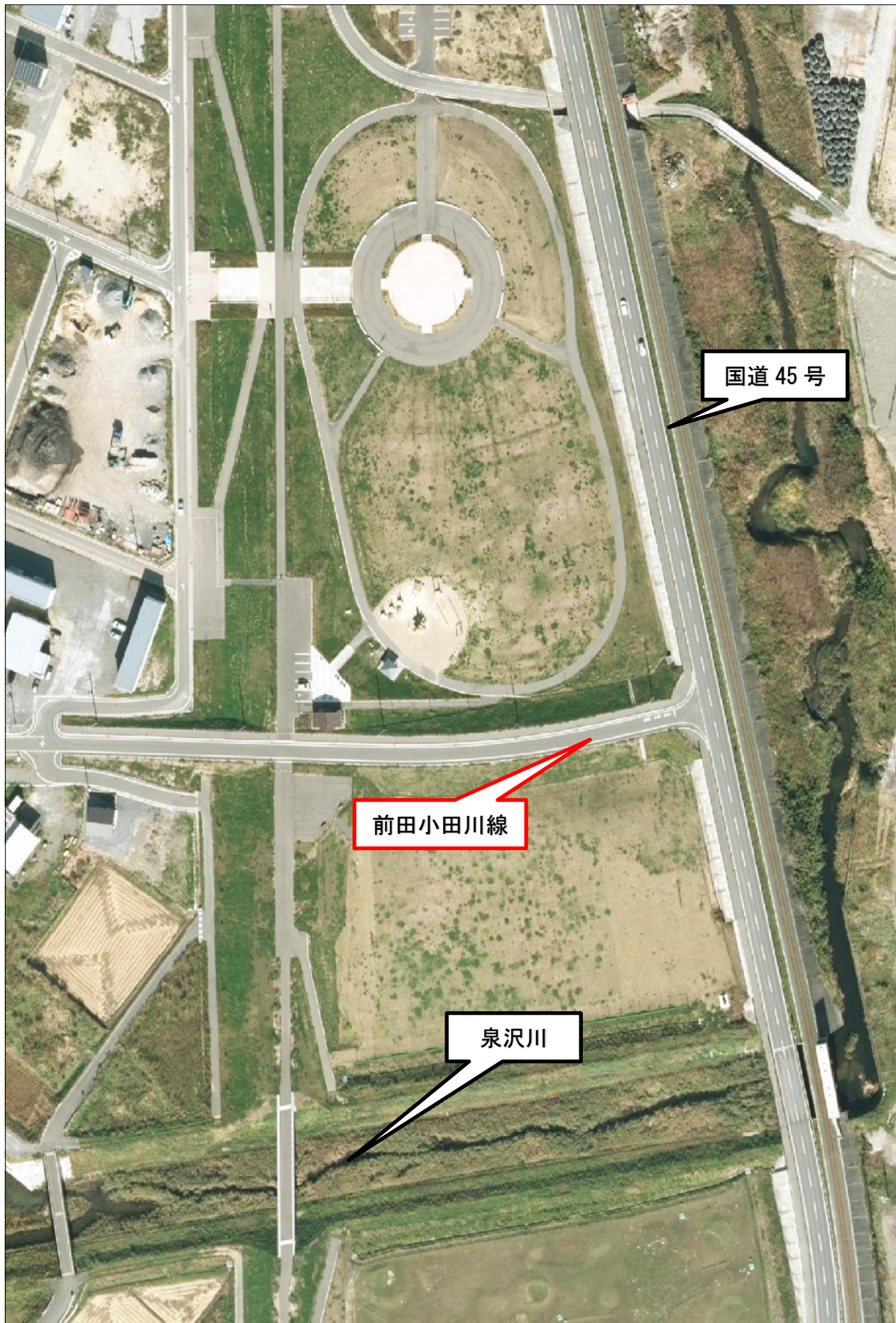
	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 7～H24. 7	H24. 7～H26. 2
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 6	H24. 4～H25. 12
調査・測量・設計	H24. 8～H24. 12	H24. 9～H26. 3
用地買収	H24. 11～H25. 3	H25. 5～H25. 12
工事	H25. 7～H28. 3	H26. 5～H27. 11
その他(杭設置)	H28. 4～H28. 6	H28. 11～H29. 3

関係機関との協議、他事業との調整に日数を要したことから、調査・測量・設計、用地買収及び境界杭の設置が大幅に遅れる結果となった。これに伴い、工事についても着工は遅れたものの当初想定より早く完了し、供用開始となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-3) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-4
事業名	道路事業（泉沢地区）
事業費	総額 96,650,809円 （内訳：委託料12,730,530円、工事費67,356,740円、 土地購入費12,300,024円、補償費4,263,515円）
事業期間	平成24年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路を整備する。
事業結果	平成24年度 調査測量設計 平成25年度 調査測量設計、用地買収 平成26～27年度 調査測量設計、用地買収、物件移転補償、工事 平成28年度 調査測量設計、工事、境界杭設置
【整備概要】	三日市場線 延長=330.1m 幅員=9.0m
【三日市場線（始点側から撮影）】	【三日市場線（終点側から撮影）】
	
事業の実績に関する評価	
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。震災前の本路線には無かった歩道を南側に整備したことにより、国道45号及び十府ヶ浦公園から地震・津波の指定緊急避難場所まで安全に避難することができ、また、村民の利便性の向上も図られている。	
②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。	

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	H24. 7～H24. 7	H24. 7～H26. 2
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 6	H24. 4～H27. 10
調査・測量・設計	H24. 8～H24. 12	H24. 9～H28. 10
用地買収・補償	H24. 11～H26. 3	H25. 5～H27. 10
工事	H25. 7～H28. 3	H26. 5～H28. 6
その他(杭設置)	H28. 4～H28. 6	H28. 11～H29. 3

関係機関との協議、他事業との調整に日数を要したことから、調査・測量・設計、用地買収及び境界杭の設置が大幅に遅れる結果となった。これに伴い、工事についても当初想定より若干遅れて完了し、供用開始となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-4) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-5 D-1-12
事業名	道路事業（南浜地区）
事業費	<p>総額 468,787,305円 （内訳：委託料40,572,510円、工事費275,672,760円、 土地購入費21,650,375円、補償費130,891,660円）</p> <p>※D-1-5 総額 449,370,305円 （内訳：委託料40,572,510円、工事費256,255,760円、 土地購入費21,650,375円、補償費130,891,660円）</p> <p>※D-1-12 総額 19,417,000円 （内訳：工事費19,417,000円）</p>
事業期間	平成24年度から平成30年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路を整備する。
事業結果	<p>平成24年度 調査測量設計</p> <p>平成25年度 調査測量設計、用地買収</p> <p>平成26年度 調査測量設計、用地買収、物件移転補償、工事</p> <p>平成27年度 補償調査、用地買収、物件移転補償、工事</p> <p>平成28～30年度 用地買収、物件移転補償、工事</p>
【整備概要】	<p>①三日市場沢山線 延長＝646.6m 幅員＝9.0m</p> <p>②南浜線 延長＝208.9m 幅員＝6.0m</p> <p>③蒲沢線 延長＝243.5m 幅員＝6.0m</p> <p>④蒲沢線排水路 延長＝262.6m 幅員＝1.5m</p>
【三日市場沢山線】	
【南浜線】	

【蒲沢線】



【蒲沢線排水路】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。震災前の本路線は狭あい部や急傾斜地が存在したが、本事業により狭あい部及び急傾斜の解消を図り、国道45号及び十府ヶ浦公園から指定緊急避難場所まで安全に避難することができ、また、平時には村民の利便性の向上も図られている。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

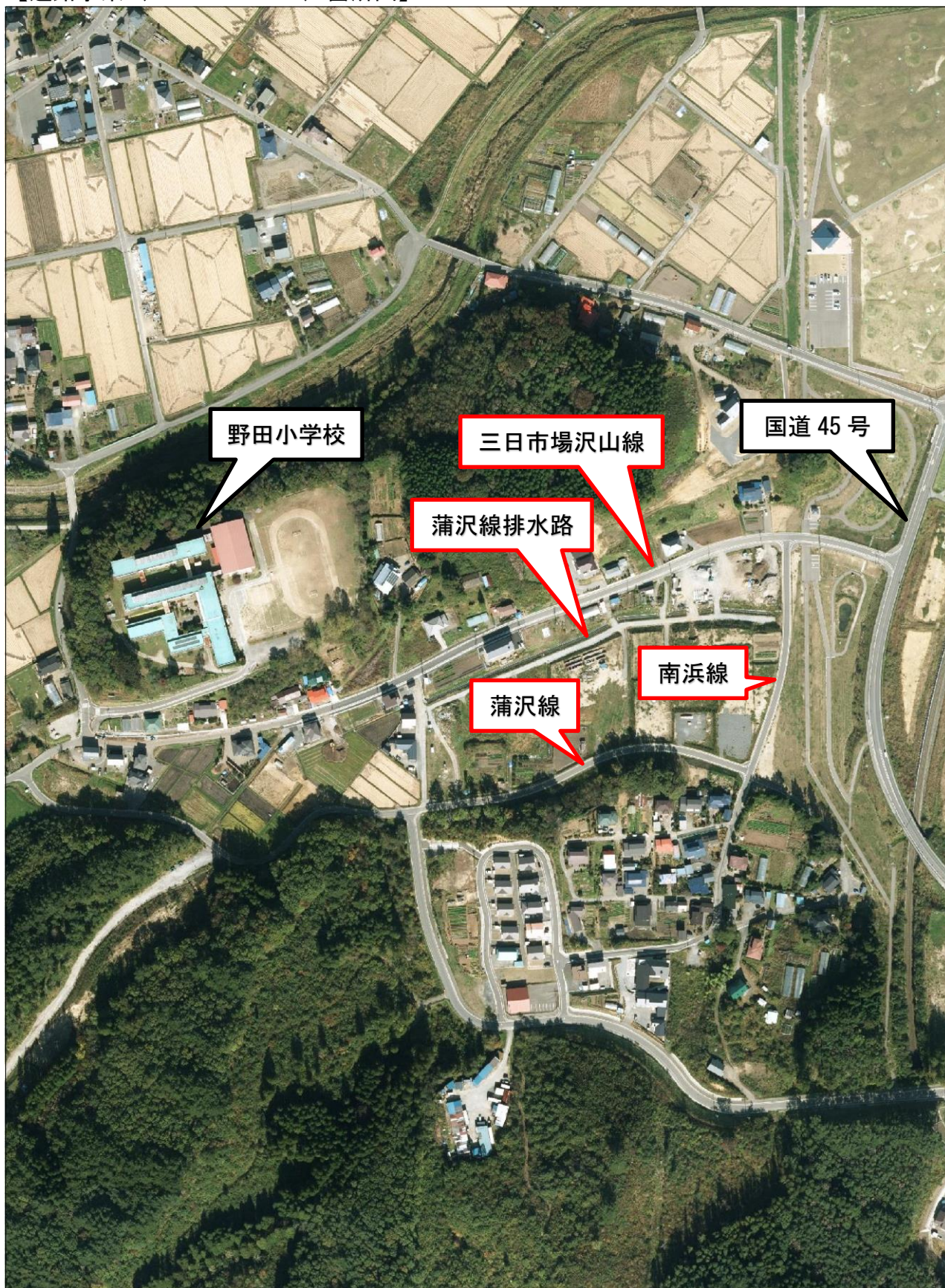
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	H24.9～H25.3	H24.9～H27.12
用地買収・補償	H25.3～H26.2	H25.5～H30.5
工事	H25.8～H28.3	H26.5～H31.3

関係機関との協議、支障物件移転及び用地買収に時間を要したことから工事着工が遅れ、当初想定期間より大幅に遅れる結果となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-5・D-1-12) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-9
事業名	道路事業（北区地区）
事業費	総額 79,066,790円 (内訳：委託料14,536,800円、工事費51,274,080円、 土地購入費7,789,792円、補償費5,466,118円)
事業期間	平成24年度から令和元年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路を整備する。
事業結果	平成24～25年度 住民説明会実施（計3回） 平成27～28年度 調査測量設計 平成29～30年度 用地買収、物件移転補償、工事 令和元年度 用地買収、工事
【整備概要】	川原屋敷線 延長＝55.0m 幅員＝6.0m 野里袋線 延長＝290.2m 幅員＝6.0m
【起点側（川原屋敷線）】	【終点側（野里袋線）】
	
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。震災前の本路線は非常に狭く蛇行しており、また、一部砂利道となっていたが、本事業において幅員を3.6メートルから6メートルに拡幅し、道路線形を改良したことにより、国道45号や周辺地区から指定緊急避難場所へ安全に避難することもでき、また、平時には村民の利便性の向上も図られている。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p>	

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
法定手続き・許認可等	—	H25. 4～R1. 7
地域等の合意形成	H24. 6～H24. 11	H24. 6～H25. 1
調査・測量・設計	H24. 12～H25. 6	H27. 5～H28. 9
用地買収・補償	H25. 4～H25. 9	H29. 8～R1. 6
工事	H25. 9～H28. 3	H29. 12～R1. 8

隣接する宇部川の雨水排水設備（ポンプ場等）の整備とこれに関係する下水道事業計画の策定及び認可取得に時間を要したほか、用地取得に際し関係機関との協議及び調整に日数を要したことから、大幅に遅れる結果となった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-9) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-10
事業名	道路事業（南浜地区）
事業費	総額 46,395,641円 （内訳：委託料6,202,830円、工事費39,509,500円、土地購入費683,311円）
事業期間	平成24年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路を整備する。
事業結果	平成25年度 調査測量設計 平成26年度 調査測量設計、用地買収、工事 平成27年度 調査測量設計、工事 平成28年度 調査測量設計、境界杭設置
【整備概要】	松原線 延長＝195.0m 幅員＝6.0m
【被災直後】	【整備後】
	
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。別事業（★D-23-5-8：城内・米田・南浜地区周辺避難誘導施設整備事業）において当該路線付近に避難誘導施設を整備しており、有事の際には十府ヶ浦海岸からこの路線を通り、米田南浜高台団地線経由で指定緊急避難場所となっている南浜コミュニティセンターまで迅速かつ安全に避難することができる。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価 積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。</p>	

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
地域等の合意形成	H24. 10～H24. 11	H24. 10～H26. 2
調査・測量・設計	H24. 12～H25. 3	H25. 7～H28. 10
用地買収	H25. 7～H25. 11	H27. 2～H27. 3
工事	H26. 8～H27. 3	H26. 10～H27. 9
その他(杭設置)	H28. 12～H29. 3	H28. 11～H29. 3

合意形成や調査測量設計に時間がかかったものの、おおむね想定事業期間内に完了した。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-10) 箇所図】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1 1
事業名	道路事業（城内地区）
事業費	総額 127,655,102円 （内訳：委託料16,944,923円、工事費88,861,981円、 土地購入費14,877,093円、補償費6,971,105円）
事業期間	平成24年度から令和2年度まで
事業目的・事業地区	被災した市街地を結ぶ避難路の整備をする。
事業結果	平成24～25年度 調査測量設計 平成26年度 調査測量設計、工事 平成27～29年度 調査測量設計、用地買収、工事 平成30年度 調査測量設計、工事 令和元～2年度 工事
【整備概要】	小田川2号線 延長＝138.2m 幅員＝9.0m 本町泉沢線 延長＝129.1m 幅員＝9.0m 前田小田川線 延長＝334.8m 幅員＝9.0m
【小田川2号線（始点側から撮影）】	【小田川2号線（終点側から撮影）】
	
【本町泉沢線（始点側から撮影）】	【本町泉沢線（終点側から撮影）】
	

【前田小田川線（始点側から撮影）】



【前田小田川線（終点側から撮影）】



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

完成から現在まで、津波警報等による避難勧告等が発令されていないため、避難路として活用された例はないが、避難訓練等で活用されている。震災前の本路線は最大幅員が6メートルで歩道も無かったが、本事業において幅員を9メートルに拡幅し、北側には歩道も整備したことにより、国道45号及び十府ヶ浦公園から地震・津波の指定緊急避難場所まで安全に避難することができ、また、来村する方々の利便性の向上も図られている。

②コストに関する調査・分析・評価

積算基準に則り事業を進めたため、事業費は妥当である。

また、前田小田川線に係る道路事業現地の隣接地では、県営総合流域防災事業（明内川河川工事）が行われたが、道路事業を先行させた場合、完成した道路部分の開削等が生じることとなり、経済性及び施工性に不具合を来すことから、県側へ隣接分の道路事業を委託することにより、手戻り等なく完成した。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
地域等の合意形成	H24. 4～H24. 6	H24. 4～H26. 9
調査・測量・設計	H24. 12～H27. 8	H25. 2～H30. 9
用地買収・補償	H27. 5～H27. 12	H27. 10～H30. 3
工事	H27. 7～H28. 3	H27. 3～R2. 12

隣接する県営総合流域防災事業（明内川河川工事）の分土工設計見直しや、NTT幹線ケーブルの移設計画、軟弱地盤による地盤改良工法の変更等により不測の日数を要し、道路改良工事も大幅に遅れが生じることとなった。

事業担当部局

地域整備課土木班 電話番号：0194-78-2932

【道路事業 (D-1-11) 箇所図】

